

議 第 169 号

平成31年度

松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

平成31年度松江市下水道事業会計予算	1
--------------------------	---

予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
(2) 平成31年度松江市下水道事業会計予算実施計画	6
(3) 平成31年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..	8
(4) 給与費明細書	9
(5) 債務負担行為に関する調書	12
(6) 平成31年度松江市下水道事業予定貸借対照表	13
(7) 平成30年度松江市下水道事業予定損益計算書	15
(8) 平成30年度松江市下水道事業予定貸借対照表	16
(9) セグメント情報に関する注記	18

参考資料

(1) 平成31年度松江市下水道事業会計予算明細書	19
---------------------------------	----

平成31年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	183,370 人
(2) 年 間 有 収 水 量	20,382,174 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	55,689 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	415,532 千円
ロ 処 理 場 新 増 設 事 業	15,600 千円
ハ 総 務 新 増 設 事 業	1,324 千円
ニ 管 渠 改 良 事 業	126,806 千円
ホ ポンプ場改良事業	92,000 千円
ヘ 処理場改良事業	756,800 千円
ト 流域下水道改良事業	191,903 千円
チ 総 務 改 良 事 業	8,060 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	8,391,620 千円
第1項 営 業 収 益	4,133,065 千円
第2項 営 業 外 収 益	4,258,555 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	7,898,316 千円
第1項 営 業 費 用	6,798,532 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,088,784 千円
第3項 予 備 費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,901,818千円は、過年度分損益勘定留保資金346,244千円、当年度分損益勘定留保資金1,991,909千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,339千円、減債積立金533,326千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入		3,707,510 千円
第1項 企 業 債		1,195,500 千円
第2項 国 県 補 助 金		420,713 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		2,020,994 千円
第4項 受益者負担金及び分担金		5,603 千円
第5項 工 事 負 担 金		64,700 千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		6,609,328 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,608,025 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		4,940,203 千円
第3項 他 会 計 借 入 金 償 還 金		60,000 千円
第4項 予 備 費		1,100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
特定環境保全公共下水道恵曇処理場更新事業 (平成31年度設定分)	平成32年度	568,000千円
公共下水道向島ポンプ場更新事業 (平成31年度設定分)	平成32年度	70,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業(建設改良分) 下水道事業(特別措置分)	983,100 千円 212,400 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 258,133 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4, 140, 795千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち286, 473千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 286,473 千円

(棚卸資産購入限度額)

第12条 棚卸資産の購入限度額は、5, 000千円と定める。

平成31年2月22日提出

松江市長 松浦 正敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 8～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成31年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

・オペレーティング・リース取引（中途解約可能なものを除く。）

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

平成31年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成31年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(4) 会計処理方法の変更

補助金等を財源として行った課税仕入れ中の消費税及び地方消費税は、消費税申告において仕入れ控除税額から減額調整することとなっている。

このうち資本的支出に係る減額調整された仕入れ税額の会計処理について、従来営業外費用雑支出として費用化していたが、年度末に長期前受金又は資本剰余金と相殺する処理に変更する。

平成31年度松江市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収			8,391,620	うち消費税及び地方消費税 316,604
	1 営業収益		4,133,065	うち消費税及び地方消費税 316,604
		1 下水道使用料	3,968,604	
		2 他会計負担金	164,152	
		3 その他の営業収益	309	
	2 営業外収益		4,258,555	
		1 他会計補助金	1,955,649	
		2 引当金戻入益	21,089	
		3 長期前受金戻入	2,276,262	
		4 営業外雑収益	5,555	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費			7,898,316	うち消費税及び地方消費税 185,401
	1 営業費用		6,798,532	うち消費税及び地方消費税 184,348
		1 管 渠 費	153,914	
		2 ポ ン プ 場 費	228,757	
		3 処 理 場 費	565,844	
		4 流域下水道費	1,111,307	
		5 業 務 費	238,753	
		6 総 係 費	142,341	
		7 減 価 償 却 費	4,214,423	
		8 資 産 減 耗 費	143,193	
	2 営業外費用		1,088,784	うち消費税及び地方消費税 53
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	983,009	
		2 消費税及び地方消費税	105,104	
		3 雑 支 出	671	
	3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			3,707,510	
	1 企 業 債		1,195,500	
		1 企 業 債	1,195,500	
	2 国 県 補 助 金		420,713	
		1 国 庫 補 助 金	418,050	
		2 県 補 助 金	2,663	
	3 他会計補助金		2,020,994	
		1 他 会 計 補 助 金	2,020,994	
	4 受益者負担金 及び分担金		5,603	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	5,603	
	5 工事負担金		64,700	
		1 工 事 負 担 金	64,700	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,609,328	うち消費税及び地方消費税 140,252
	1 建設改良費		1,608,025	うち消費税及び地方消費税 140,152
		1 新 増 設 費	432,456	
		2 改 良 費	1,175,569	
	2 企業債償還金		4,940,203	
		1 企 業 債 償 還 金	4,940,203	
	3 他会計借入金 償 還 金		60,000	
		1 他会計借入金償還金	60,000	
	4 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予 備 費	1,100	

平成31年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	462,965
減価償却費	4,214,423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	259
長期前受金戻入額	△ 2,276,262
支払利息	983,009
固定資産除却損	135,309
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,761
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,043
小計	3,513,373
利息の支払額	△ 983,009
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,530,364

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,293,468
無形固定資産の取得による支出	△ 175,458
国庫補助金等による収入	491,016
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,020,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,043,084

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,195,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,940,203
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,804,703
資金増加額(又は減少額)	△ 231,255
資金期首残高	1,009,097
資金期末残高	777,842

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 21	0	95,703	7,418	52,688	155,809	32,283	26,678	214,770
	資本勘定支弁職員	0	() 5	0	20,648	0	15,515	36,163	7,200	0	43,363
	合 計	0	(2) 26	0	116,351	7,418	68,203	191,972	39,483	26,678	258,133
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 22	0	102,749	7,336	61,116	171,201	33,575	36,084	240,860
	資本勘定支弁職員	0	() 5	0	20,011	0	14,967	34,978	6,900	0	41,878
	合 計	0	(2) 27	0	122,760	7,336	76,083	206,179	40,475	36,084	282,738
比 較	損益勘定支弁職員	0	() △ 1	0	△ 7,046	82	△ 8,428	△ 15,392	△ 1,292	△ 9,406	△ 26,090
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	637	0	548	1,185	300	0	1,485
	合 計	0	() △ 1	0	△ 6,409	82	△ 7,880	△ 14,207	△ 992	△ 9,406	△ 24,605

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	4,326	599	2,282	1,296	11,260	1,800
	前 年 度	4,680	599	2,342	1,920	11,668	2,490
	比 較	△ 354	0	△ 60	△ 624	△ 408	△ 690
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	27,665	18,938	37	0		
	前 年 度	29,630	19,753	37	2,964		
	比 較	△ 1,965	△ 815	0	△ 2,964		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 6,409	給与改定に伴う増減分	107		給料改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	1,049		昇給率 1.52% 該当職員数 16人
		その他の増減分	△ 7,565	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減	職員の異動状況 本年度 26人 前年度 27人 増減 △1人
手 当	△ 7,880	制度改正に伴う増減分	626	給与改定による 勤勉手当支給月数0.05月増 扶養手当見直し	
		その他の増減分	△ 8,506	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成 31 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職 職員数(人)	構成比(%)	企 業 職 職員数(人)	構成比(%)
1級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
2級	() 1	(50.0) 3.8	() 0	(50.0) 0.0
3級	() 2	(50.0) 7.7	() 3	(50.0) 11.1
4級	() 14	() 53.9	() 16	() 59.3
5級	() 8	() 30.8	() 7	() 25.9
6級	() 1	() 3.8	() 1	() 3.7
7級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
8級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
計	(2) 26	(100.0) 100.0	(2) 27	(100.0) 100.0

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	課長補佐 主幹	課長 室長 専門幹 施設長 検査員	次長 技師長	部長

(4) 昇給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		21
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	21
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		80.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		85.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地交渉手当、使用料等徴収手当、滞納処分従事手当、地下業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	制 度 あ り	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	制 度 あ り	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	制 度 あ り	

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 料 使 用 料	企 業 債	国 庫 金 補 助 金	受 益 者 金 分 担	勘 保 等 損 益 留 金 定 資 金
松江市水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金の合計額相当する金額	平成17年度から平成30年度	1,138	平成31年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
松江市集落排水事業水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金の合計額相当する金額	-	-	平成31年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
松江市公設浄化槽事業水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金の合計額相当する金額	-	-	平成31年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
特定環境保全公共下水道恵曇処理場更新工事(平成30年度設定分)	342,000	-	-	平成31年度	342,000	-	175,400	166,100	459	41

平成31年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	137,701,067		
減価償却累計額	<u>△ 28,584,372</u>	<u>109,116,695</u>	
有形固定資産合計			109,116,695
(2) 無形固定資産		<u>4,663,746</u>	
無形固定資産合計			<u>4,663,746</u>
固定資産合計			113,780,441

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			777,842
(2) 未収金		601,812	
貸倒引当金		<u>△ 14,679</u>	587,133
(3) 前払金			33,224
(4) 仮払金			<u>763</u>
流動資産合計			<u>1,398,962</u>
資産合計			<u><u>115,179,403</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>42,065,708</u>	
企業債合計			42,065,708
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		<u>179,239</u>	
他会計借入金合計			179,239
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>96,052</u>	
引当金合計			<u>96,052</u>
固定負債合計			42,340,999

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,742,202</u>	
企業債合計			4,742,202
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		<u>60,000</u>	
他会計借入金合計			60,000
(3) 未払金			991,297
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>15,148</u>	
引当金合計			<u>15,148</u>
流動負債合計			5,808,647

5 繰 延 収 益

長期前受金		71,756,037	
収益化累計額		<u>△ 15,091,911</u>	
繰延収益合計			<u>56,664,126</u>
負債合計			<u><u>104,813,772</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			7,004,307
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,148,658</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,084	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,130,240</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,130,240</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,361,324</u>
資 本 合 計			<u>10,365,631</u>
負 債 資 本 合 計			<u>115,179,403</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は32,084,627千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金9,095千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金14,889千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る11,994千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

平成30年度松江市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,628,959		
(2)	他会計負担金	162,109		
(3)	その他の営業収益	210	3,791,278	
2	営業費用			
(1)	管渠費	110,649		
(2)	ポンプ場費	203,147		
(3)	処理場費	503,447		
(4)	流域下水道費	1,018,657		
(5)	業務費	201,384		
(6)	総係費	120,781		
(7)	減価償却費	4,223,566		
(8)	資産減耗費	79,012	6,460,643	
	営業損失			2,669,365
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	2,345,251		
(2)	引当金戻入益	19,015		
(3)	長期前受金戻入	2,161,223		
(4)	営業外雑収益	8,251	4,533,740	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,084,573		
(2)	雑支利	102,426	1,186,999	3,346,741
	経常利益			677,376
5	特別利益			
(1)	その他の特別利益	670	670	
6	特別損失			
(1)	その他の特別損失	771	771	
7	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△ 10,101
	当年度純利益			667,275
	前年度繰越利益剰余金			325,155
	その他未処分利益剰余金変動額			427,076
	当年度未処分利益剰余金			1,419,506

○その他特別利益670千円は、平成30年島根県西部地震の被災自治体での支援に要した経費に対する負担金67千円及び平成30年7月豪雨の被災自治体での支援に要した経費に対する負担金603千円である。

○その他特別損失771千円は、平成30年島根県西部地震に伴い市内での対応に要した経費及び被災自治体での支援に要した経費168千円、並びに平成30年7月豪雨の被災自治体での支援に要した経費603千円である。

○その他未処分利益剰余金変動額427,076千円は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

平成30年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

- (1) 有形固定資産
減価償却累計額
有形固定資産合計
(2) 無形固定資産
無形固定資産合計
固定資産合計

136,612,181
△ 24,652,115 111,960,066

111,960,066

4,701,181

4,701,181

116,661,247

2 流 動 資 産

- (1) 現金預金
(2) 未収金
貸倒引当金
(3) 前払金
(4) 仮払金
流動資産合計
資産合計

1,009,097
597,051
△ 18,683

1,009,097

578,368

33,224

763

1,621,452

118,282,699

負 債 の 部

3 固 定 負 債

- (1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
(2) 他会計借入金
イ その他の長期借入金
他会計借入金合計
(3) 引当金
イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

45,612,410

45,612,410

239,239

239,239

81,574

81,574

45,933,223

4 流 動 負 債

- (1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
(2) 他会計借入金
イ その他の長期借入金
他会計借入金合計
(3) 未払金
(4) 引当金
イ 賞与引当金
引当金合計
流動負債合計

4,940,203

4,940,203

60,000

60,000

1,003,340

14,889

14,889

6,018,432

5 繰 延 収 益

- 長期前受金
繰延収益累計額
繰延収益合計
負債合計

69,356,427

△ 12,928,049

56,428,378

108,380,033

資 本 の 部

6 資 本 金			6,252,076
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,148,658</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,084	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,419,506</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,419,506</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,650,590</u>
資 本 合 計			<u>9,902,666</u>
負 債 資 本 合 計			<u>118,282,699</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は34,603,048千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金2,964千円、貸倒引当金1,952千円を取崩し、それぞれ同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金15,505千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る12,747千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

平成31年度(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,652,309	164,152	3,816,461
営業費用	6,393,678	220,506	6,614,184
営業損益	△ 2,741,369	△ 56,354	△ 2,797,723
経常損益	472,965	0	472,965
セグメント資産	108,891,868	6,287,535	115,179,403
セグメント負債	99,884,255	4,929,517	104,813,772
その他の項目			
減価償却費	4,015,079	199,344	4,214,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,342,306	129,515	1,471,821

平成31年度松江市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業収		8,391,620			うち消費税及び地方消費税 316,604
営業収益		4,133,065			うち消費税及び地方消費税 316,604
	下水道使用料	3,968,604			
			一般汚水収益	3,968,604	
	他会計負担金	164,152			
			雨水処理負担金	164,152	雨水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	その他の営業収益	309			
			手数料	309	指定工事店指定手数料 等
営業外収益		4,258,555			
	他会計補助金	1,955,649			
			一般会計補助金	1,955,649	汚水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	引当金戻入益	21,089			
			貸倒引当金戻入益	9,095	
			賞与引当金戻入益	11,994	
	長期前受金戻入	2,276,262			
			長期前受金戻入	2,276,262	
	営業外雑収益	5,555			
			その他雑収益	5,555	原子力立地給付金 等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業費		7,898,316			うち消費税及び地方消費税 185,401
営業費用		6,798,532			うち消費税及び地方消費税 184,348
	管 渠 費	153,914			
			給 料	3,812	人件費 7,937
			手 当 等	2,357	職 員 1 人
			法 定 福 利 費	1,200	
			賞与引当金繰入額	568	
			厚 生 福 利 費	32	
			備 消 品 費	151	
			燃 料 費	129	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			委 託 料	100,350	工事関係書類等電子化業務委託 管渠清掃委託 等 管渠施設修繕 等
			手 数 料	2,112	
			賃 借 料	147	
			修 繕 費	42,194	
			動 力 費	21	
			薬 品 費	50	
			材 料 費	761	
			保 険 料	30	
	ポ ン プ 場 費	228,757			人件費 9,682 職 員 1 人 非常用通信装置電話料金 ポンプ施設管理委託 等 ポンプ設備修繕 等 ポンプ施設電気料金
			給 料	4,566	
			手 当 等	2,885	
			法 定 福 利 費	1,600	
			賞与引当金繰入額	631	
			厚 生 福 利 費	35	
			備 消 品 費	32	
			燃 料 費	93	
			光 熱 水 費	695	
			通 信 運 搬 費	6,825	
			委 託 料	80,316	
			修 繕 費	35,896	
			動 力 費	95,170	
			薬 品 費	13	
	処 理 場 費	565,844			人件費 31,728 職 員 4 人 処理場管理委託、汚泥処分委託 水質検査委託 等 合併浄化槽法定検査手数料 等
			給 料	16,599	
			手 当 等	7,910	
			法 定 福 利 費	5,100	
			賞与引当金繰入額	2,119	
			厚 生 福 利 費	125	
			備 消 品 費	100	
			燃 料 費	562	
			光 熱 水 費	1,984	
			通 信 運 搬 費	891	
			委 託 料	374,300	
			手 数 料	5,203	

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	備 考
				賃 借 料	338	処理場設備修繕 合併浄化槽修繕 等 処理場電気料金
				修 繕 費	39,064	
				動 力 費	108,018	
				薬 品 費	3,510	
				負 担 金	21	
	流域下水道費	1,111,307				宍道湖流域下水道維持管理負担金
				流域下水道費	1,111,307	
	業 務 費	238,753		給 料	32,045	人件費 66,796
				手 当 等	16,616	職 員 8 人
				賃 金	4,065	
				法 定 福 利 費	10,562	
				賞与引当金繰入額	3,508	
				厚 生 福 利 費	200	
				報 償 費	97	
				備 消 品 費	89	
				燃 料 費	392	
				印 刷 製 本 費	305	
				通 信 運 搬 費	164	
				委 託 料	10,344	使用料賦課徴収事務委託 等
				手 数 料	26	
				賃 借 料	140	
				修 繕 費	233	
				負 担 金	159,967	使用料賦課徴収包括委託負担金 使用料賦課徴収事務負担金
	総 係 費	142,341		給 料	38,681	人件費 98,627
				手 当 等	22,920	職 員 9 人
				賃 金	3,353	
				法 定 福 利 費	13,821	
				賞与引当金繰入額	5,374	
				退 職 給 付 引当金繰入額	14,478	
				厚 生 福 利 費	290	
				被 服 費	486	
				旅 費	304	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			研 修 費	1,932	上下水道局共通経費負担金 等
			備 消 品 費	221	
			印 刷 製 本 費	191	
			委 託 料	1,513	
			手 数 料	11	
			賃 借 料	1,200	
			修 繕 費	125	
			広 告 費	41	
			保 険 料	1,738	
			自 動 車 重 量 税	79	
			負 担 金	21,397	
			貸 倒 損 失	9,095	
			貸倒引当金繰入額	5,091	
	減 価 償 却 費	4,214,423			
			建 物 減 価 償 却 費	56,194	
			建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	1,052	
			構 築 物 減 価 償 却 費	3,551,448	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	388,782	
			車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,599	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	1,455	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	212,893	
	資 産 減 耗 費	143,193			うち施設撤去費 7,884
			固 定 資 産 除 却 費	143,193	
営 業 外 費 用		1,088,784			うち消費税 及び地方消費税 53
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	983,009			
			企 業 債 利 息	980,899	
			一 時 借 入 金 利 息	2,110	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	105,104			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	105,104	
	雑 支 出	671			
			そ の 他 雑 支 出	671	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
予 備 費		11,000			うち消費税 及び地方消費税 1,000
	予 備 費	11,000			
			予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		3,707,510			
企 業 債		1,195,500			
	企 業 債	1,195,500			
			下 水 道 事 業 債	1,195,500	
国 県 補 助 金		420,713			
	国 庫 補 助 金	418,050			
			国 庫 補 助 金	418,050	{ 社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金
	県 補 助 金	2,663			
			県 補 助 金	2,663	生活排水処理普及促進交付金
他 会 計 補 助 金		2,020,994			
	他 会 計 補 助 金	2,020,994			
			一 般 会 計 補 助 金	2,020,994	企業債償還等に対する繰入金
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		5,603			
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	5,603			
			受 益 者 負 担 金	2,486	
			受 益 者 分 担 金	3,117	
工 事 負 担 金		64,700			
	工 事 負 担 金	64,700			
			工 事 負 担 金	64,700	管渠移設補償金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的支出		6,609,328			うち消費税 及び地方消費税 140,252
建設改良費		1,608,025			うち消費税 及び地方消費税 140,152
	新 増 設 費	432,456			汚水管渠、公共樹整備工事 雨水渠整備工事 等 合併処理浄化槽設置工事
			管 渠 新 増 設 費	415,532	
			処 理 場 新 増 設 費	15,600	
			総 務 新 増 設 費	1,324	
	改 良 費	1,175,569			人件費 43,363 職 員 5 人
			管 渠 改 良 費	126,806	マンホールポンプ更新工事 老朽管渠改修工事 等
			ポンプ場改良費	92,000	ポンプ場設備更新工事 等
			処 理 場 改 良 費	756,800	処理設備更新工事 処理設備更新実施設計業務委託 等
			流域下水道改良費	191,903	宍道湖流域下水道整備事業負担金
			総 務 改 良 費	8,060	
企業債償還金		4,940,203			
	企 業 債 償 還 金	4,940,203			
			企 業 債 償 還 金	4,940,203	
他会計借入金 償 還 金		60,000			
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000			
			他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000	一般会計借入金償還金
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100
	予 備 費	1,100			
			予 備 費	1,100	